

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 大気測定局・測定機器整備費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 大気環境係 電話番号：058-272-1111 (内 2832)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,539 千円 (前年度予算額： 14,800 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,800	0	0	0	0	0	0	0	14,800
要求額	35,539	0	0	0	0	0	0	0	35,539
決定額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

大気汚染防止法第 22 条で大気汚染状況を常時監視することが定められている。

また、環境省の事務処理基準により測定局数の算定基準(75千人に1局)が定められているが、岐阜県は基準を2局満たしていない状況にあるため、必要性を十分考慮したうえで、整備していく必要がある。

更に既設測定局の測定機器について、耐用年数を超えた機器のうち、特に優先度の高い測定機器の更新を行い、適切な大気汚染状況常時監視の体制を継続していかなければならない。

(2) 事業内容

【大気測定局の新設】

海津市内に測定局を設置し、大気常時監視体制の強化を図る。

- ・ 測定機器 / SPM 自動測定機、PM2.5 自動測定機、オキシダント計、風向風速計

【測定機器の更新】

既設の測定局の測定機器のうち、10年以上経過した測定機器から特に優先度の高い機器の更新を行う。

- ・設置個所 /羽島、本巣、美濃加茂、笠原、中津川、高山
- ・更新機器 /SO2自動測定機、SPM自動測定機、PM2.5自動測定機、風向風速計

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

大気汚染常時監視は、大気汚染防止法第22条に基づき県が実施するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	41	測定機器更新確認・整備に係る調整旅費
需用費	30	公用車燃料費
委託料	1,877	設計業務委託
使用料	34	高速道路利用料
工事請負費	9,877	測定局建設工事
備品購入費	23,680	機器更新
合計	35,539	

決定額の考え方

所要額を精査し計上します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

必要性の検討の結果、測定局を新設する場合は、整備費用が必要となる。既設の測定機器は10年の使用を基本とし、修繕頻度等を勘案の上で更新する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況を常時監視し、必要な緊急措置を取るため、環境省が示す大気測定局の必要算定局数を確保する必要がある。

また、既設測定局の測定機器について、耐用年数を超えた機器のうち、特に優先度の高い測定機器の更新を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 県整備大気測定局数（自動車排出ガス測定局含む）	0	19	19	20	21	90%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 揖斐測定局を新規に設置した。（18局→19局） また、瑞浪測定局に0x自動測定機を新規に設置した他、購入後10年以上経過した各務原測定局及び笠原測定局の0x自動測定機を更新し、常時監視体制を強化した。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	<p>大気汚染防止法に基づき常時監視を行い、要綱に基づいた必要な緊急措置を行う必要がある。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>H28年度からR2年度にかけて、毎年測定局を増設し、常時監視体制を強化することができた。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>整備地域及び測定項目の再検討を行うため、R3に大気測定車を用いて調査を実施している。 また、大気測定局の設置にあたっては、可能な限り設置市町村の協力を得て実施している。 加えて、測定機器の購入にあたっては、同種の機器をできるだけ一括発注することにより経費節減に努めている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 測定局を整備する際には、適切な設置箇所を選定及び設置市町村との調整、また新たな測定機器及び建屋等の整備費が必要となる。 また、購入後10年以上が経過した機器の更新が継続的に必要となる。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 必要性の検討を十分に行ったうえで大気測定局の整備を行うとともに、測定機器の更新を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	